

様式第一号

法人名 社会医療法人みゆき会

※医療法人整理番号

所在地 上山市弁天二丁目2番11号

貸借対照表
(令和5年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	1,339,583	I 流動負債	868,178
現金及び預金	421,011	買掛金	142,997
事業未収金	902,756	未払金	17,326
たな卸資産	13,455	短期リース債務	70,650
前払費用	3,122	未払費用	116,816
その他の流動資産	2,693	預り金	20,166
貸倒引当金	△ 3,454	賞与引当金	277,617
II 固定資産	3,907,939	1年内返済予定長期借入金	218,648
1 有形固定資産	3,595,163	未払法人税等	172
建物	2,985,977	その他の流動負債	3,787
構築物	55,739	II 固定負債	3,343,981
医療用器械備品	112,293	長期借入金	3,073,127
その他の器械備品	38,859	長期未払金	42,296
リース資産	200,159	長期リース債務	146,274
土地	198,198	退職給付引当金	8,931
その他の有形固定資産	3,939	役員退職慰労引当金	70,784
2 無形固定資産	113,675	その他の固定負債	2,570
借地権	19,338	負債合計	4,212,160
ソフトウェア	91,461	純資産の部	
リース資産	1,600	科目	金額
その他の無形固定資産	1,277	I 資本剰余金	-
3 その他の資産	199,102	II 積立金	1,035,363
有価証券	778	設立時積立金	68,248
長期貸付金	12,300	繰越利益積立金	967,114
長期前払費用	142,886		
長期性預金	25,500		
繰延税金資産	10,172		
その他の固定資産	7,466	純資産合計	1,035,363
資産合計	5,247,522	負債・純資産合計	5,247,522

様式第二号

法人名 社会医療法人みゆき会
 所在地 上山市弁天二丁目2番11号

※医療法人整理番号

損益計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		4,656,300
2 事業費用		
(1)事業費	4,757,051	
(2)本部費	-	4,757,051
本来業務事業利益		△ 100,751
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		756,878
2 事業費用		775,045
附帯業務事業利益		△ 18,167
事業損失		△ 118,918
II 事業外収益		
受取利息	49	
その他の事業外収益	17,539	17,588
III 事業外費用		
支払利息	26,071	
その他の事業外費用	510	26,581
經常損失		△ 127,911
IV 特別利益		
固定資産売却益	29	
国庫補助金収入	1,741	1,770
V 特別損失		
固定資産売却損	10,981	
固定資産除却損	1,721	
固定資産圧縮損	1,583	
その他の特別損失	2,932	17,218
税引前当期純損失		△ 143,359
法人税・住民税及び事業税	172	
法人税等調整額	△ 1,376	△ 1,204
当期純損失		△ 142,155

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表に関する注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表額に収益性低下がみられる場合、簿価切下げ)によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式を採用している。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税等(長期前払費用)として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却している。

5 その他の貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金の会計処理

① 固定資産の取得にかかわる補助金等については、直接減額方式(固定資産の取得時に取得原価から直接減額する方式)を採用している。

② 運営補助金のように補助対象となる支出が事業費に計上されるものについては、当該補助対象の費用と対応させるため、事業収益としている。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供されている資産は以下の通りである

建物	2,961,319 千円
----	--------------

土地	178,312 千円
----	------------

計	3,139,631 千円
---	--------------

(2) 担保している債務の種類および金額は以下の通りである

1年内返済予定長期借入金	186,656 千円
--------------	------------

長期借入金	2,442,443 千円
-------	--------------

計	2,629,099 千円
---	--------------

2 有形固定資産減価償却累計額

3,631,915 千円

III 税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金(収益)	8,779 千円
未払費用(収益)	1,393 千円
役員退職慰労引当金(収益)	1,630 千円
その他	145 千円
繰延税金資産小計	11,947 千円
評価性引当額	△ 1,775 千円
繰延税金資産の純額	10,172 千円
繰延税金資産合計	10,172 千円

IV 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は従業員の退職給付に充てるため、積立型・非積立型の確定給付制度を採用している。当法人は、複数事業主制度の確定給付年金である山形商工会議所特定退職金共済及びベネフィット・ワン企業年金に加入しており、いずれも当法人の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 複数事業主制度

複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額 73,568 千円

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位:千円)

	山形商工会議所特定退職金共済 (基準日:令和5年3月31日)	ベネフィット・ワン企業年金基金 (基準日:令和4年6月30日)
年金資産の額	1,863,546	77,272,131
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	1,829,409	75,263,859
差引額	34,137	2,008,272

(2) 制度全体に占める当法人の掛金拠出割合

山形商工会議所特定退職金共済 22.2% ベネフィット・ワン企業年金基金 0.11%

(3) 補足説明

積立状況等については、計算書類作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成している。

3 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

退職給付引当金期首残高	8,884
退職給付費用	47
退職給付の支払額	0
退職給付引当金期末残高	8,931

V その他医療法人の財政状況又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

1 基本財産の増減及びその残高

(単位:千円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	191,191	7,006		198,197
建 物	3,146,175	5,033	165,533	2,985,675
合 計	3,337,366	12,039	165,533	3,183,872

2 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

補助金収益の内訳は下記の通りである。

なお、社保診療報酬支払基金よりのオンライン資格確認等導入に必要となる資格確認端末の購入に係る補助金に関して直接減額方式による圧縮記帳を行っています。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
令和3年度山形県病院内保育事業運営費補助金	山形県	5,114		5,114	-	-
公的病院等運営費補助金	上山市	37,991		37,991	-	-
新人看護研修事業補助金	山形県	115		115	-	-
令和3年度上山市保育対策促進事業(病児保育事業補助金)	上山市	10,041		10,041	-	-
福祉施設等新型コロナウイルス感染対策事業補助金	河北町	638		638	-	-
特定求職者雇用開発助成金	労働基準局		2,790	2,790	-	-
令和4年度山形県新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費補助金	山形県	-	7,800	7,800	-	-
新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保対策事業費補助	山形県	-	23,075	23,075	-	-
新型コロナウイルス感染症医療従事者特殊勤務手当等支給事業費補助事業	山形県	-	11,562	11,562	-	-
認定看護師管理者教育課程セカンドレベル研修補助	日本看護協会	-	300	300	-	-
山形県 令和4年度山形県看護職員等処遇改善事業補助金	山形県	-	4,465	4,465	-	-
山形県 国民健康保険団体連合会令和4年度山形県介護職員等処遇改善事業補助金	労働基準局	-	12,887	12,887	-	-
山形県医療機関物価高騰対策支援金	山形県	-	10,980	10,980	-	-
高齢者施設物価高騰対策支援交付金	山形県	-	5,200	5,200	-	-
福祉施設等電気料金高騰対策緊急支援事業費補助金	河北町	-	1,357	1,357	-	-
介護保険サービス事業所等光熱費支援給付金	山形市	-	1,700	1,700	-	-
オンライン資格確認等導入に必要となる資格確認端末の購入に係る補助金(圧縮記帳)	社保診療支払基金		1,741	1,741	-	-
新型コロナウイルス感染症対応医療機関設備整備事業費補助	山形県		3,081		3,081	事業未収金
福祉施設等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助	河北町		250		250	事業未収金

福祉施設等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助(物価高騰対策費)	河北町		250		250	事業未収金
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
院内保育事業運営補助金	山形県		5,192		5,192	事業未収金
新人看護職員研修事業補助	山形県		301		301	事業未収金
看護師等キャリアアップ支援事業補助金	山形県		475	225	250	事業未収金
女性医師等就労環境改善事業補助金	山形県		770		770	事業未収金
公的病院等運営費補助金	上山市		37,991		37,991	事業未収金
保育対策等促進事業補助	上山市		10,031		10,031	事業未収金
救急救命士病院実習受入促進事業費補助	山形県		529		529	事業未収金
社会福祉施設運営支援特例基金利子補助	社会福祉法人 山形県社会福祉協議会		1,263		1,263	事業未収金
合計		53,899	143,990	137,981	59,908	